

平成31年度総務部予算見積総括表

一般会計

平成31年度予算見積額	117,320,677 千円
平成30年度当初予算額	116,228,723 千円
差引増減額	1,091,954 千円
対前年度比率	100.9 %

高知県県債管理特別会計

平成31年度予算見積額	100,152,026 千円
平成30年度当初予算額	94,085,250 千円
差引増減額	6,066,776 千円
対前年度比率	106.4 %

高知県土地取得事業特別会計

平成31年度予算見積額	0 千円
平成30年度当初予算額	2,997 千円
差引増減額	-2,997 千円
対前年度比率	0 %

高知県収入証紙等特別会計

平成31年度予算見積額	1,231,178 千円
平成30年度当初予算額	1,260,558 千円
差引増減額	-29,380 千円
対前年度比率	97.7 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

平成31年度 総務部 施策体系表

県行政全体の総合調整をスピード感を持って行い、政策広報の充実や効率的な組織・体制づくり、財政の健全化などに全力で取り組むことにより、各部局の運営を支援する。

＜一般会計＞

(単位：千円)

細目事業名	H30当初 予算額	H31当初 予算額	増減 (H31 - H30)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. 県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進	251,601	1,191,726	940,125		
(1) 県政に関する情報発信の強化 (広報活動の推進)	151,866	151,748	-118		
広報広聴費	151,866	151,748	-118	【廃止】プロによるSNSを活用した情報発信、テレビで読み上げ広報する項目のツイート 【新規】県キャラクター「くろしおくん」を活用した情報発信事業	広報広聴課
(2) 県民の声を取り入れた県政の運営 (広聴活動の推進)	28,899	28,770	-129		
広報広聴費	28,899	28,770	-129		広報広聴課
(3) 公文書の整備や歴史公文書制度の創設	68,336	1,008,841	940,505		
文書情報費	16,856	26,208	9,352	【新規】公文書管理条例（仮称）の施行に向けた文書情報システムの機能強化	文書情報課
公文書館施設整備事業費	51,480	982,633	931,153	公文書館（仮称）の整備に向けた改修工事等の実施	文書情報課
(4) 情報公開や個人情報保護制度の適正な運用	2,500	2,367	-133		
文書情報費	2,500	2,367	-133		文書情報課
2. 政策の総合調整機能の強化	134,003	156,385	22,382		
(1) 県行政全般の調整	27,323	19,536	-7,787		
政策企画総務費	27,323	19,536	-7,787	【廃止】明治150年記念式典の開催	政策企画課
(2) 広域連携の推進	26,277	49,514	23,237		
連携推進費	26,277	49,514	23,237	【新規】日本遺産サミットの開催 【拡充】四国遍路札所寺院詳細調査	政策企画課
(3) こうちふるさと寄附金への対応	4,799	14,192	9,393		
こうちふるさと寄附金事業費	4,799	14,192	9,393	記念品配送等委託料の増	政策企画課
(2) 首都圏における情報の収集及び発信	75,604	73,143	-2,461		
東京事務所管理運営費	59,727	59,920	193		政策企画課
東京事務所活動費	15,877	13,223	-2,654		政策企画課
3. 県民サービスの向上と財政健全化の両立	1,679,020	1,709,185	30,165		
(1) 繰入確保に向けた取組の強化	1,494,799	1,479,275	-15,524		
賦課徴収費	170,890	178,751	7,861		税務課
納税促進費	1,177,924	1,177,245	-679		税務課
税務電算事業費	136,767	114,395	-22,372	【廃止】元号対応等の各種システム改修	税務課
収入証紙等管理特別会計繰出金	9,218	8,884	-334		税務課
(2) 県政指標の調査・分析・提供	184,221	229,910	45,689		
基幹統計調査費	155,381	197,758	42,377	【新規】平成31年全国消費実態調査、2020年農業センサス（100,332） 【廃止】平成30年住宅・土地統計調査、2018年漁業センサス（79,454） ※経済センサス費の増	統計分析課
県民経済等分析事業費	857	926	69		統計分析課
工業統計補完調査費	8,136	7,950	-186		統計分析課
統計整備普及費	19,847	23,276	3,429	※国庫支出金精算返納金の増	統計分析課
4. スリムで元気な体制づくり	179,052	175,783	-3,269		
(1) 職員の意欲と能力を引き出す 仕組みづくり	30,656	28,753	-1,903		
人事企画費	30,656	28,753	-1,903	【終了】京都大学公共政策大学院への職員派遣	人事課
(2) 創造性やチームワークを発揮し成果 をつかみとる職員の育成	70,897	68,080	-2,817		
人材育成費	70,897	68,080	-2,817	※職員研修管理システム更新等委託料の減（H30 更新完了）	人事課
(3) 職員の健康管理と安全快適な職場環 境づくりの推進	77,499	78,950	1,451		
職員健康管理費	77,499	78,950	1,451	※健康診断委託料の増	職員厚生課
5. 市町村や地域の自立支援	779,972	664,944	-115,028		
行財政運営支援費	95,667	94,523	-1,144		市町村振興課
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	66,682	80,336	13,654	※都道府県ネットワークの保守管理委託料の増（H31 機器の更新に伴う改修等）	市町村振興課
市町村財政支援事業費	617,623	490,085	-127,538	※市町村振興宝くじ交付金の減	市町村振興課
6. 情報化の推進	1,098,208	1,252,735	154,527		
(1) 行政情報化の推進	658,833	758,386	99,553		
02電子県庁推進費	658,833	758,386	99,553	【新規】Win10アップデートシステム（WSUSサーバ構築委託） 【新規】H31情報ハイウェイ機器接続設定 【新規】パソコンOS更新（PC更新及びOSアップグレード等）	情報政策課
(2) 地域情報化の推進	84,361	86,477	2,116		
03地域情報化推進費	84,361	86,477	2,116	※情報セキュリティクラウド運用事業委託料の増	情報政策課
(3) 情報通信格差の是正	355,014	407,872	52,858		
04情報基盤整備費	355,014	407,872	52,858	※移動通信用施設整備事業費補助金の増 ※情報ハイウェイ帯域拡張による使用料の増 ※地域情報化推進交付金の増	情報政策課

細目事業名	H30当初 予算額	H31当初 予算額	増減 (H31 - H30)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
7. その他	112,106,867	112,169,919	63,052		
秘書費	21,736	22,768	1,032		秘書課
広報広聴費	927	990	63		広報広聴課
法制管理費	15,114	11,907	-3,207	※法令例規システム保守管理等委託料の減 (H30 ソフトウェアの更新に伴う改修等)	法務課
訴訟費	11,095	10,097	-998		法務課
行政管理費	33,591	129,705	96,114	【新規】給与システム改修 (会計年度任用職員制度の運用開始への対応)	行政管理課
外部監査費	11,000	11,000	0		行政管理課
人事管理費	19,519	25,171	5,652	【新規】安否確認システム運用保守委託料 【新規】総合人事システム改修委託料	人事課
皇室関係費	30,964	0	-30,964	【廃止】全国豊かな海づくり大会の開催	人事課
人件費	1,036	1,036	0		職員厚生課
退職手当	119	120	1		職員厚生課
恩給及び退職年金	77,328	64,390	-12,938	※受給対象者の減	職員厚生課
職員福利厚生事業費	1,033	840	-193		職員厚生課
福利厚生施設整備費	32,567	31,425	-1,142		職員厚生課
財政管理費	81,362	72,740	-8,622	【廃止】決算支援システム等改修委託	財政課
一般管理費	7,171	6,569	-602		財政課
一時借入金利子	2,348	2,500	152		財政課
県債管理特別会計繰出金 (元利償還費)	67,793,811	65,835,305	-1,958,506		財政課
県債管理特別会計繰出金 (公債諸費)	74,439	78,721	4,282		財政課
諸支出金	15,320,303	14,026,483	-1,293,820		
減債基金積立金	8,132,830	9,467,216	1,334,386		財政課
退職手当基金積立金	2	2	0		財政課
財政調整基金積立金	5,768	4,709	-1,059		財政課
職員等ごころざし特例基金積立金	1,113	690	-423		財政課
防災対策推進基金	2,844,131	2,417	-2,841,714	【廃止】基金創設時の積立金	
電気事業会計支出金	2,835	2,835	0		財政課
工業用水道事業会計支出金	480	480	0		財政課
病院事業会計支出金	4,333,144	4,548,134	214,990		財政課
予備費	70,000	70,000	0		財政課
諸支出金	27,539,507	29,384,442	1,844,935		
地方消費税清算金	11,787,759	12,758,937	971,178		税務課
利子割市町村交付金	276,231	451,726	175,495		税務課
配当割市町村交付金	341,115	341,081	-34		税務課
株式等譲渡所得割市町村交付金	384,474	386,039	1,565		税務課
地方消費税市町村交付金	13,512,354	14,234,221	721,867		税務課
ゴルフ場利用税市町村交付金	168,423	155,623	-12,800		税務課
自動車税環境性能割交付金		179,140	179,140		税務課
自動車取得税市町村交付金	632,571	378,532	-254,039		税務課
利子割精算金	2	2	0		税務課
県税等還付金及び還付加算金	436,578	499,141	62,563		税務課
選挙管理委員会費	6,243	9,917	3,674	【新規】政治団体管理システムデータ移行作業委託	市町村振興課
明るい選挙推進事業費	3,518	2,599	-919		市町村振興課
参議院議員選挙執行経費		579,944	579,944	※H31.7月執行分	市町村振興課
県議会議員選挙執行経費	113,290	437,557	324,267	※H31.4月執行分	市町村振興課
県知事選挙執行経費		513,408	513,408	※H31.11月執行分	市町村振興課
管財総務費	34,196	34,134	-62		管財課
財産管理費	318,090	318,018	-72		管財課
庁舎管理費	486,112	486,427	315		管財課
諸支出金	448	1,706	1,258		
県有建築物南海トラフ地震対策基金積立金	448	1,706	1,258	※繰越不用分の積立増	管財課
部 合 計 (一般会計)	116,228,723	117,320,677	1,091,954		

※特別職給与費、一般職給与費 (時間外勤務手当等)、退職手当、地方公務員災害補償金負担金を除く。

<特別会計>

(単位:千円)

細目事業名	H30当初 予算額	H31当初 予算額	増減 (H30 - H29)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
高知県県債管理特別会計	94,085,250	100,152,026	6,066,776		
地方債元利償還金	94,010,811	100,073,305	6,062,494		財政課
公債取扱事務費	74,439	78,721	4,282		財政課
高知県土地取得事業特別会計	2,997	0	-2,997		
管理費	2,997	0	-2,997	【廃止】高知県土地取得事業特別会計	管財課
高知県収入証紙等管理特別会計	1,260,558	1,231,178	-29,380		
一般会計繰出金	1,260,558	1,231,178	-29,380		税務課
部 合 計 (特別会計)	95,348,805	101,383,204	6,034,399		

高知県立公文書館(仮称)の整備及び公文書に関する新たな仕組みづくりについて

歴史公文書(県行政の推移が跡付けられる重要な公文書)を後世に残し、県民の皆様の利用に供するための拠点である公文書館を整備するとともに公文書の管理に関する新たな条例を制定します。

高知県立公文書館(仮称)の整備

平成31年度予算見積額 982,633千円 (一) 118,446千円 (入) 90,187千円 (債) 774,000千円
 ※財源: 高知県県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入/公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)

公文書館整備事業費	982,633千円
公文書館整備事業費	967,043千円
公文書館管理費	13,433千円
公文書館事業費	2,157千円

予算の概要(見積額ベース)

- (1) 公文書館整備事業費
- ① 改修工事請負費 848,139千円
 - 改修工事監理委託料 14,700千円
 - その他事務費 1,348千円
 - 整備等委託料 43,326千円
 - 書架棚の改修、公文書の移設等事務費 59,530千円
 - ② 備品、設備機器及び消耗品の購入等

- (2) 公文書館管理費(13,433千円)
- ・管理等委託料 4,818千円
 - 機械整備、清掃及び光熱費保守等事務費 8,615千円
 - 光熱水費等 1,018千円

- (3) 公文書館事業費(2,157千円)
- ・広報等委託料 1,139千円
 - ・事務費 複合機リース等

公文書に関する新たな仕組みづくり

公文書の管理に関する統一のルールを定める条例を制定することにより、公文書に関する新たな仕組みづくりを行う。

条例のポイントと制定スケジュール

- ① 「公文書」の定義、作成・整理・保存・廃棄に関する統一のな規定
- ② 「歴史公文書等」の選別、保存期間満了後の公文書館への移管、県民の利用及び利用請求権に関する規定
- ③ 有識者等で構成される第三者委員会の設置

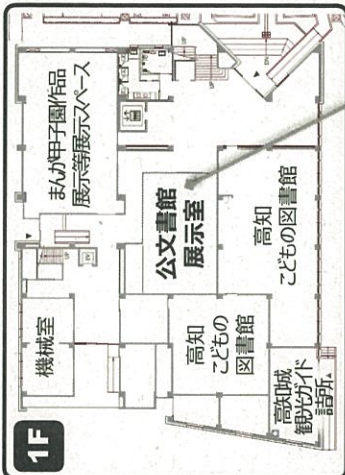
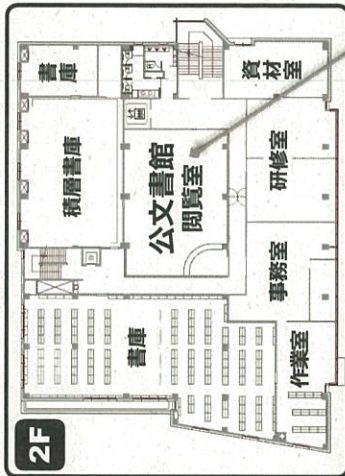
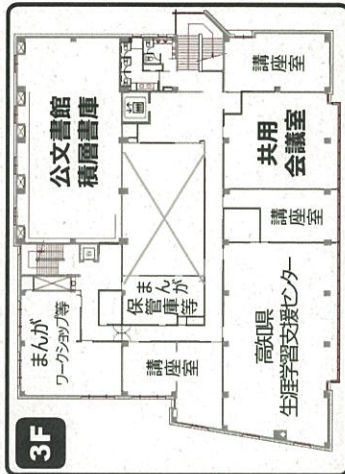
〇平成31年度の取組

- パブリックコメントの実施
- 条例案の議会への提案
- 有識者で構成する第三者委員会の設置
- 条例に関する研修会の実施

歴史公文書制度の導入準備

〇年度ごとの取組

- 平成30年度 職員対象の講演会、実務研修会の開催
- 各所属による一次選別(試行)の実施
- 平成31年度 文書情報課による二次選別(試行)の実施
- 歴史公文書目録データの整備(管理用・公開用)



スケジュール

公文書館整備
 公文書に関する新たな仕組みづくり

30年度

改修工事
 開館に向けた準備(公文書の移設、備品等の購入等)
 検討委員会の設置・運営
 条例素案作成・パブリックコメント実施・条例案上程
 講演会・実務研修の実施、一次選別(試行)
 二次選別(試行)

31年度

展示室等の準備
 規則の制定等・研修会の実施・条例施行
 移管・目録整備・排架

32年度

開館

(29年度 設計完了) 図書館移転完了後に財産譲り受け

情報通信基盤の整備 ～超高速ブロードバンド整備の取り組み～

[高知県における支援の考え方]
 民間事業者による超高速BB整備が見込まれない地域(条件不利地域)において、民設方式又は公設方式により整備を行う市町村の二一ズに応じて補助金等による財政支援を行い、未整備地域の解消を図る。

未整備地域が残る市町村の状況

区分	市町村	未整備地域・今後の整備予定等
① 全域未整備	大豊町	H30 : 第1期 (1/2) 整備中 H30～31 : 第2期 (1/2) 整備中
	大川村	H27～29 : 村営住宅 (2地区: 39世帯) H29 : 一部世帯の整備 (19世帯) H30 : 基本設計 H31～ : 整備予定
	三原村	H29～30 : 整備中
② 旧村全域未整備	高知市	旧鏡村・土佐山村の全域
	いの町	旧吾北村・本川村の全域
③ 中心部以外未整備	安芸市	市中心部、国道55号沿線以外
	土佐清水市	市中心部 (清水～竜串) 以外未整備 H30～31 : 第1期 (1地区) 整備中 H31～34 : 第2～4期 (6地区) 整備予定
	香美市	旧香北町 (国道195号沿線以外) 旧物部村 (大栃以外)
④ 一部未整備	越知町	町中心部以外
	宿毛市	沖ノ島、橋上地区
	四万十市	下田、八束、蔵岡、後川地区 H31～下田地区 整備予定
	仁淀川町	仁淀川町北部の一部地域 H29～30 : 整備 (H30.6事業完了)
	佐川町	黒岩 (瑞応・中野・四ツ白等) 地区

整備方法(支援策)

【民設方式】情報通信基盤整備事業費補助金
 市町村が補助を行うことで民間事業者が超高速BBを整備する場合に、市町村に対しその事業費の一部を補助する。

[補助率] 1/10
 [事業実施主体] 民間事業者
 平成31年度当初予算額 17,170千円(土佐清水市 第1期)
 債務負担行為 (H31～34) 62,800千円(土佐清水市 第2期～第4期)
 (H31～32) 12,000千円(四万十市)

補助対象事業費	
事業者負担 (1/10)	国補助 (9/10)
交付税措置 [70%] (63/100)	市町村負担 [30%] (27/100)

【公設方式】地域情報化推進交付金
 市町村が行う超高速BBの整備完了後、管理運営経費等の一部を交付金により支援する。

[交付率] (国1/2、市町村1/2(過疎債)。県は1/20相当を後年度支援)
 [事業実施主体] 市町村
 平成31年度当初予算額 35,250千円(大豊町 第1期)
 債務負担行為 (H31～32) 24,003千円(大川村 第1期)

交付金は、事業完了の翌年度から最長5年間にわたって交付し、市町村は次の事業に充当
 ①超高速BBの管理運営に関する経費
 ②超高速BBの整備にあたって借り入れた地方債の償還財源
 ③その他、地域情報化の推進に資する事業として知事が必要と認める事業

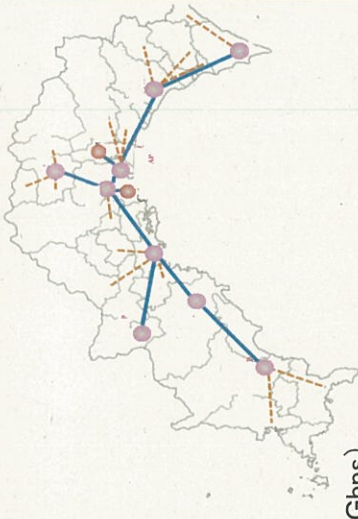
補助対象事業費	
国補助 (1/2)	過疎債 (1/2)
	交付税措置 [70%] (35/100)
	市町村負担 [30%] (15/100)
	県交付金 (1/20)

第4次高知県情報ハイウェイ(仮称)の調達

(予算額: H31 ~ H39 債務負担行為 総額: 2,270,016千円 年: 283,752千円)

1 現行情報ハイウェイの状況

県、市町村、公立学校等が利用する県域のネットワーク(約600拠点が接続)



- 以下のネットワークとして利用
 - ・県、市町村の庁内LANの一部
 - ・LGMAN(国・県・市町村)
 - ・教育ネットワーク
 - ・へき地医療ネットワーク
 - ・防災ネットワーク

- 容量 基幹回線: 800Mbps(最大1 Gbps)
アクセスメイン: 10~100Mbps
- 機能 インターネットと分離し情報セキュリティを確保
高度な耐災害性

- 費用(年間) 基幹回線(全額県負担): 2億8千万円
アクセスメイン(利用者負担): 4千8百万円(県利用分)
- 利用期間 平成22年4月1日~平成32年3月31日

【参考】過去のハイウェイの利用期間と基幹回線の容量

- ① H10~14年度 50Mbps
- ② H15~21年度 2.4Gbps
- ③ H22~31年度 800Mbps

- 利用拠点 県出先(172)市町村(55)公立学校(163)
ブロードバンドサービス提供事業者他(209)

2 第4次情報ハイウェイについて

あり方: 大容量で災害に強い県域ネットワーク

目指すべき方向性

- 中山間地域における教育環境の充実
 - 遠隔授業の導入、オンデマンド教材の活用
- 地域包括ケアシステムの推進
 - 医療機関や薬局・介護系事業所等の医療・介護情報を共有し情報連携による効率化・経費削減
- 市町村の業務システムの共同利用に
 - 自治体クラウドのさらなる推進
- 耐災害性の強化
 - アクセスメインの二重化、モバイル機能の導入
- 業務改革の推進
 - モバイル機能の導入により、出張先等から庁内システムを利用可能な環境を構築
 - 市町村と共同で利用するWeb会議システムの導入

機能強化



- 回線容量の拡大
 - ・基幹回線 : 10Gbps
 - ・アクセスメイン : 1Gbps

- アクセスメインの二重化
 - ・防災拠点
 - ・市町村役場

- モバイル機能の導入



具体的な構成等は、必要な機能等を提示したうえで公募型プロポーザルを行い、提案内容と価格を総合的に評価して決定

3 第4次情報ハイウェイ移行に向けたスケジュール

	H30	H31	H32
あり方検討会			
作業部会・市町村説明会			
プロポーザル公告			
審査・契約			
移行準備			
モバイル・Web会議運用検討			
移行			
正式運用			